

平成24年度省エネ・創エネ・蓄エネ「見える化」普及事業

とくしま新成長戦略(グリーンニューディール) 推進事業

報 告 書

平成24年9月

徳島県県民環境部環境総局環境首都課

目 次

I 目的

II とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業

1. 事業の概要

（1）地域グリーンニューディール基金

（2）とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業

ア. 自然エネルギー活用・啓発事業

イ. 地域グリーンニューディール戦略支援事業

ウ. 地球にやさしい企業・NPO等支援事業

エ. 微量PCB混入廃電気機器等把握支援事業

オ. 漂流・漂着ゴミ対策事業

カ. 地域グリーンニューディールコア支援モデル事業

キ. 再生エネルギー拠点モデル事業

2. 事業成果

3. 課題、問題点等

III 今後の計画等

1. 平成24年度以降の事業計画

2. 再生可能エネルギー等導入推進基金事業

I 目的

「省エネ社会の実現」や「再生可能エネルギーの導入」促進を図っていくためには、「創エネ・省エネ運動」や、その成果を実感できる「見える化運動」を展開していく必要がある。

そこで、今後の地球温暖化対策に活用するため、平成21年度から23年度までに約8億9千万円の基金を活用し、地球温暖化問題等、喫緊の環境問題を解決するために必要な事業を実施してきた「とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業」について取りまとめた報告書を作成するものである。

II とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業

1. 事業の概要

(1) 地域グリーンニューディール基金

地球温暖化問題等の国全体として重要な環境問題を解決するためには、地域の取組が不可欠であることから、新エネルギーの活用や省エネ施設・設備の導入などにより、地球温暖化対策をはじめとした環境の保全・創造に積極的に取り組む民間企業やNPO団体等を支援することにより、温室効果ガスの削減や地域経済の活性化、雇用の促進を図ることを目的に、国の平成21年度第1次補正予算に盛り込まれたものである。

(2) とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業

平成21年度から平成23年度までの3年間、(1)の地域グリーンニューディール基金を活用し、「とくしま新環境戦略（グリーンニューディール）推進事業」等として、県内の公共施設、民間施設の省エネ化等の推進を図った。

平成21年度から平成23年度の間に、国から892,930千円が配分され、そのうち、約888,708千円(99.5%)を活用し、平成23年度末までに全ての事業を完了した。

ア. 自然エネルギー活用・啓発事業（12事業）

子供達が多く訪れる県有施設等に太陽光発電パネルなどを設置し、

温室効果ガス排出量削減と啓発効果の一石二鳥を目指した。

- ・ 防災拠点施設機能強化緊急整備事業（危機管理部）
太陽光発電システムの導入、LED外灯（自立式等）への更新
- ・ 自然公園省エネ化推進整備事業（県民環境部）
太陽光発電システム、LED照明及びLED外灯（自立式等）の導入
- ・ あすたむらんど徳島自然エネルギー活用及び啓発・普及事業（商工労働部）
太陽光発電システム及び小型風力発電機の導入
- ・ 「野外交流の郷（四国三郎の郷）」自然エネルギー活用及び普及・啓発事業（〃）
太陽光発電システム、LED照明及びLED外灯の導入
- ・ 自然エネルギー活用型電動アシスト自転車
普及促進事業（〃）
県内3箇所に、ソーラー式電動アシスト自転車
システムを導入
- ・ 県本庁舎太陽光発電・LED照明導入事業（〃）
太陽光発電システムの導入、LED照明
及びLED外灯の改修
- ・ 徳島県農林水産総合技術支援センター農業研究所
庁舎省エネ改修事業（農林水産部）
太陽光発電システム及びヒートポンプ式空調設備
の導入
- ・ 「旧吉野川浄化センター」自然エネルギー等環境学習施設整備事業（県土整備部）
太陽光発電システム及びマイクロ水力発電装置の導入
- ・ 徳島県都市公園ソーラーパネルLED外灯整備事業（〃）
自立式LED外灯の導入
- ・ 歩行者用信号機LED化普及モデル事業（警察本部）
徳島市中心部を起点とした半径2キロ圏内
及び県南部、県西部の市街地に設置されて
いる歩行者用信号機をLED化
- ・ 牟岐少年自然の家自然エネルギー等
体験学習施設整備事業（教育委員会）
太陽光発電システム、自立型LED外灯
及びソーラー式電動アシスト自転車システム
の導入
- ・ 博物館次世代照明技術導入事業（〃）
太陽光発電システム及びLED照明（所蔵物展示用）
の導入



イ. 地域グリーンニューディール戦略支援事業（20事業）

市町村が行う地域特性を活かした地球温暖化対策や不法投棄・散乱ゴミ処理の取組を支援した。

- ・住宅のエコ対策支援事業（徳島市）
太陽光発電システムと省エネ機器を同時に設置する個人に対して補助金を交付
- ・鳴門市旧法務局庁舎改修事業（鳴門市）
省エネ空調設備及び屋上断熱防水シートの導入
- ・小松島市本庁舎省エネ改修事業（小松島市）
太陽光発電システムとLED照明の導入
- ・徳島県阿南市船瀬温泉保養センター省エネ改修事業（阿南市）
ヒートポンプ（温泉給湯熱源）及びLED照明の導入
- ・省エネ防犯灯改修事業（吉野川市）
学校周辺の通学路における防犯灯をLED照明に交換
- ・阿波市省エネ防犯灯改修事業（阿波市）
市内主要4地域の防犯灯をLED照明に交換
- ・美馬市民間施設省エネ・グリーン化推進事業（美馬市）
一般住宅への太陽光発電システムとエコキュート等の複合的導入に対して補助金を交付
- ・三好市庁舎グリーン化事業（三好市）
ヒートポンプ式空調設備及びLED照明の導入
- ・勝浦町役場庁舎省エネ改修事業（勝浦町）
省エネ空調設備及びLED照明の導入
- ・上勝診療所太陽光発電設備並びに省エネ改修事業（上勝町）
太陽光発電システムとLED照明の導入
- ・佐那河内村庁舎省エネ改修事業（佐那河内村）
省エネ空調設備及びLED照明の導入
- ・神山町本庁舎省エネ改修事業（神山町）
省エネ空調設備及びLED照明の導入
- ・那賀町環境パトロール事業（那賀町）
不法投棄の防止や環境美化のため環境パトロールを実施
- ・南阿波ピクニック公園省エネ改修事業（海陽町）
LED街路灯の導入
- ・松茂町省エネ・グリーン化推進事業（松茂町）
町内道路沿いの防犯灯をLED照明に交換
- ・藍住町総合福祉施設省エネ改修事業（藍住町）
施設内の防犯灯を自立型LED照明に交換
- ・板野町児童館省エネ改修事業（板野町）
町内の3つの児童館に太陽光発電システムとLED照明を導入



- ・上板町防災避難箇所太陽光・LED防犯灯設置事業（上板町）

町内主要10避難箇所の防犯灯を自立型LED照明に交換

- ・半田支所省エネ冷暖房設備等導入事業（つるぎ町）

省エネ空調設備及び二重サッシの導入

- ・「吉野川ハイウエイオアシス」自然エネルギー活用

及び普及・啓発事業（東みよし町）

太陽光発電システムとLED照明の導入



ウ. 地球にやさしい企業・NPO等支援事業（3年間で計97件）

省エネ施設・設備の導入など環境の保全・創造に積極的に取り組む民間企業・NPO等を支援した。

エ. 微量PCB混入廃電気機器等把握支援事業（3年間で計42件）

廃電気機器等の保管者が自発的に行う微量PCB混入の調査を支援した。

オ. 漂流・漂着ゴミ対策事業

漂流・漂着ゴミの回収・撤去・処理を実施するとともに「対応マニュアル」を策定し海辺環境を保全した。

- ・徳島県瀬戸内海・室戸阿南海岸重点区域海岸漂着物地域対策推進事業

カ. 地域グリーンニューディールコア支援モデル事業

再生可能エネルギーの本格的な導入に向けモデルとなる地域再生計画を策定した3市町（徳島市、那賀町、海陽町）を「地域グリーンニューディールコア」として指定し、計画に基づき先行導入する再生可能エネルギー施設の設置を支援した。

キ. 再生エネルギー拠点モデル事業

再生可能エネルギーを活用した災害に強い拠点施設整備のモデルとして、県民を守る拠点であり、避難所にも指定されている徳島保健所庁舎に、「太陽光パネル（5kW）」「リチウムイオン電池自動車充電設備（24kWh）」「LED照明（2灯×24基）」をワンセットで整備した。



<事業内訳>

●とくしま新環境戦略（グリーンニューディール）推進事業	
・自然エネルギー活用・啓発事業	273,895千円
・地域グリーンニューディール戦略支援事業	328,840千円
・地球にやさしい企業・NPO等支援事業	153,654千円
・微量PCB混入廃電気機器等把握支援事業	3,385千円
・漂流・漂着ゴミ対策事業	95,140千円
●地域グリーンニューディールコア支援モデル事業	14,210千円
●再生エネルギー再生拠点モデル事業	19,584千円
	888,708千円

2. 事業効果

省エネルギー設備等の整備による化石燃料使用量の削減、廃棄物の処理等が促進され、それに伴い、温室効果ガス排出量の削減（3年間で46,249トン※）、環境保全、雇用の創出等が図られた。

※ガソリン換算で約20万キロリットル分（県内最大の農業用ため池である大正池の1.1杯分）に相当

3. 課題、問題点等

事業実施期間中及び事業終了後において、事業を実施した市町村・民間事業者から、様々な意見・要望が寄せられた。

「基金事業の活用により省エネ設備等の導入促進につながった。」という意見が多く寄せられた一方、次のような要望も寄せられた。

【市町村】

- ・基金事業を活用して、個人向け補助制度を創設したが、基金事業終了に伴い、事業の継続が困難となった。非常にニーズの高い事業で

あったため、基金事業を継続してほしい。

- ・電気自動車の率先導入を行うため、充電設備と電気自動車のセットでの購入も対象にしてほしい。
- ・LED設備について、電球のみの交換でも省エネ化が図られるので、電球のみの交換についても対象にしてほしい。
- ・省エネ効果の高い事業であれば、複合的・一体的要件は緩和すべき。

【民間事業者】

- ・単体での設備導入計画であったため、対象外とされた。要件を満たすために、当初計画していない設備も導入したが、省エネ効果の高い設備であれば複合的要件はなくした方がよい。
- ・既存太陽光パネルにつなぐ蓄電池だけを導入する場合も対象にしてほしい。
- ・募集期間が短かったため、計画作成の時間が十分でなかった。募集期間を長くするか、随時受付にしてほしい。

これらの要望を、可能な限り、本県における自然エネルギー普及促進のための施策に活かしていくとともに、国に対して発信していくことが必要であると思われる。

Ⅲ 今後の計画等

1. 平成24年度以降の事業計画

平成23年度をもって、とくしま新成長戦略（グリーンニューディール）推進事業等は終了したが、新たな再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール）を活用し、喫緊の環境問題等の解決に向けた各種取組みを推進していく。

2. 再生可能エネルギー等導入推進基金事業

東日本大震災や、原子力発電施設の事故を契機としたエネルギー需要の逼迫により、自然エネルギー等の導入による災害に強く環境負荷の少ない地域づくりが重要な課題となっている。

このような中、環境省事業「再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）」を活用し、防災拠点・避難所等への再生可能エネルギーの導入を促進する。

①公共施設への導入

地方公共団体が所有する公共施設等であって、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等発電設備、蓄電池、避難誘導灯等を導入する。

②民間施設への導入

地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、地域の防災拠点となりえる民間施設への再生可能エネルギー等発電設備、蓄電池等の導入に対して補助を行っていく。